

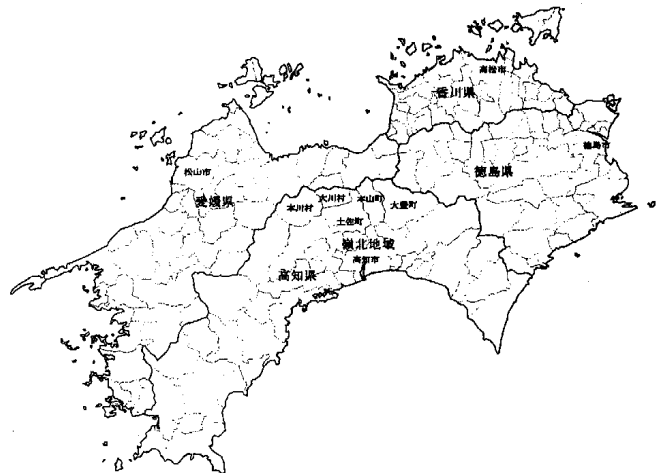
高知県嶺北地域の林業

鍋 島 正次郎

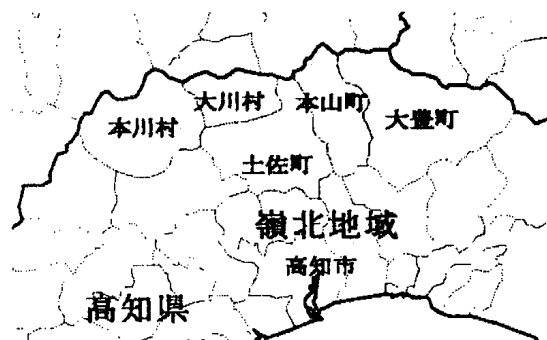
1. はじめに

四国中央部に位置する高知県嶺北地域は、徳島県および愛媛県と県境を接しており、東から長岡郡の大豊町と本山町、土佐郡の土佐町、大川村、本川村の2村3町から成る（地図1、2）¹。吉野川源流部を構成するこの地域は、総面積96,524haに対して森林86,965ha（森林率90.1%）で、民有林63,855haに占める人工林48,263haの割合が75.6%であることから分かるように（旧本川村を含む）²、林業が盛んで、スギやヒノキの名産地として知られている。

藩政時代には、白髪山諸山と



地図1. 四国全域



地図2. 嶺北地域（拡大図）

- 1 ただし、土佐郡本川村は、2004（平成16）年10月1日、吾川郡の伊野町および吾北村と合併して「いの町」の一部となった。本稿では、2005（平成17）年3月に、筆者自身が現地調査を行った旧本川村を除く1村3町を中心に議論を進める。
- 2 嶺北流域林業活性化センター（2004年）「高知県嶺北地域の林業について 平成16年度版」、p.8。

呼ばれたこの地域一体の天然ヒノキを主とする銘木が吉野川を下って上方に搬送され、幕府の許可により大阪で日本初の木材市売市場の成立を促したほどだった。その後、天然資源の減少に伴い、一旦嶺北林業は衰退したが、明治中期になって日本が経済発展期を迎え、木材需要が増大すると、伐採跡地での焼畑による雑穀栽培、そして、収穫跡地へのミツマタとスギの混植造林が行われるようになった。その後、第二次大戦中、軍需用材として大量の木材を供出させられ、戦後復興期にも、木材需要の高騰が無計画な過伐を招いたが、国の森林造成施策を導入した結果、現在、嶺北地域は全国有数の大規模な国産材基地となった³。

他方、1960年代に木材輸入が段階的に自由化されて以降、素材価格、特にスギの価格は1980（昭和55）年をピークに下降して行き、スギの素材価格は、1980年代半ばには米マツ、そして90年代初めには米ツガの価格をも下回るようになった（表1参照）。こうした中で、2000（平成12）年度の世界農林業センサスによれば、嶺北地域では、森林所有者の52.9%が保有面積1～5 haの小規

表1. 素材価格の推移

	スギ中丸太	ヒノキ中丸太	米マツ丸太	米ツガ丸太
	径14～22cm, 長3.65～4.0m	径14～22cm, 長3.65～4.0m	径30cm上, 長6.0m上	径30cm上, 長6.0m上
	1 m ³ 当たり円	1 m ³ 当たり円	1 m ³ 当たり円	1 m ³ 当たり円
昭.35 (1960)	11,300	12,000	—	—
45 ('70)	18,800	37,600	16,600	14,800
55 ('80)	39,600	76,400	35,900	35,100
平. 2 ('90)	26,600	67,800	26,700	26,500
12 ('00)	17,200	40,300	28,000	22,200
16 ('04)	13,500	29,400	27,200	22,600

出典：http://www.maff.go.jp/（農林水産省HP）

3 嶺北流域林業活性化センター（2004年）同上、p.1。

模林家であることが⁴、効率的な素材生産に対する大きな制約条件となっている。その結果、林家の森林経営に対する意欲は徐々に低下して行き、育林や伐採跡地への再造林の放棄が広がり、森林環境の荒廃が進んでいる。

このような状況は、流域の住民の生活に重大な危険をもたらすおそれがあり、高知県は、水源の涵養、自然災害や温暖化の防止、生態系の多様性確保など、「森林の公益的機能の低下を予防し、県民の理解と協力のもと、森林環境の保全に取り組む」ため、2003（平成15）年4月1日、森林環境税に関する条例を5年間の期限付きで施行し、県民税の均等割税率の特例による加算額として、各納税者から500円ずつの徴収を開始した⁵。

このような行政による流域の住民に対する啓発の努力は確かに重要であり、高知県による先進的な施策は全国的にも注目を浴びているが、森林の保護・育成と資源としての循環利用が、真に持続的・効果的に行われるためには、森林所有者や林業関係者たちによる自発的な努力が不可欠である。

そのため、以下では、高知県嶺北地域における行政や民間事業者による森林の再生と林業の活性化に向けたいくつかの取り組みを検討し、新たな森林の管理・利用のあり方とは、どのようなものであるべきかを考えてみたい。

2. 嶺北林業の概況と行政の対応

他の多くの中山間地域と同様、嶺北地域でも近年急速に過疎化と少子高齢化が進行している。総人口自体が、1960（昭和35）年から2000（平成12）年までの40年間に、－58.7%と大幅な減少を示しているが（全国では34.6%の増加）、中でも年少人口（0～14歳）の減少が著しく、同じ時期、－86.6%の減少となっている（全国では－35.0%の減少）。それに対して、老年人口（65歳以上）は、74.9%という増加率を示している（全国では307.7%の増加）。そのため、人口構成は、嶺北地域では、1960（昭和35）年に、年少人口、生産年齢人口（15～

4 林野庁（2002年）「嶺北地域における国土保全に資する地域活性化計画調査報告書」p.26。

5 http://www.pref.kochi.jp/~seisaku/kinobun2/hp_1/sinrinkankyousei.htm（高知県HP内）

64歳)、老年人口の割合はそれぞれ32.1%、58.7%、9.1%だったが(全国では、30.2%、64.1%、5.7%)、2000(平成12)年には、10.4%、50.9%、39.7%となっている(全国では、14.6%、67.9%、17.3%)(表2参照)。

表2. 嶺北地域の年齢階層別人口の推移(*)

単位: 人

	昭35('60)	45('70)	55('80)	平2('90)	12('00)
総 数	40,261	29,491	22,991	19,299	16,639
0~14歳	12,941	6,647	3,655	2,648	1,733
15~64歳	23,638	18,632	15,004	11,465	8,468
(内15~29歳)	8,152	4,597	3,309	2,026	1,696
65歳以上	3,682	4,211	4,332	5,186	6,438

(*) 旧本川村を除く
出典: 国勢調査

産業別の就業人口に関しては、人口減少と高齢化に伴い、就業人口自体がここ40年間(1960-2000)に、-61.4%と激減しているが、中でも第一次産業は、この期間に、-86.7%も減少している(表3参照)。

表3. 嶺北地域の産業別就業人口の推移(*)

単位: 人

	昭35('60)	45('70)	55('80)	平2('90)	12('00)
総 数	21,003	16,326	12,574	9,858	8,101
第一次産業	14,332	8,307	4,207	2,566	1,913
第二次産業	2,463	3,442	3,862	3,091	2,276
第三次産業	4,191	4,574	4,501	4,200	3,911
分類不能	17	3	4	1	1

(*) 旧本川村を除く
出典: 国勢調査

嶺北地域では、林業関係の仕事に従事する者の数が、1990(平成2)年度の国勢調査では478人、全就業者に占める割合は4.6%だったが、2000(平成12)年度の国勢調査ではそれぞれ、323人、3.8%となり(旧本川村を含む)、同時

期の全国平均の0.1%に比べればきわめて高い比率といえるが、自伐林家や林業関係者の数は、確実に減少してきている⁶。その上、林業労働者の高齢化が進み、2003（平成15）年には、44.4%が60歳以上となり（旧本川村を含む）⁷、間伐などの林作業にも支障をきたすようになってきている。さらに、不在村者私有林面積の比率も、1970（昭和45）年から2000（平成12）年までの30年で22.3%から38.8%に増加しており（旧本川村を含む）⁸、地理的に近く、同様にスギ産地として知られる徳島県那賀川上流域の2000（平成12）年時点での不在村私有林面積比率の64.0%ほどではないにせよ⁹、嶺北地域でも林業に見切りを付け、森林を放置したまま地元を離れる所有者が増えていることが分かる。

このような林業離れがもたらす問題の中でも現在最も深刻なのが、間伐の遅れによる森林の荒廃である。嶺北地域では、戦後早期に始まった拡大造林によって、現在、Ⅶ齢級（31～35年生）からⅩ齢級（46～50年生）の人工林の林分が全体の67.2%に達している（旧本川村を含む）¹⁰。このように林分の成熟が進む一方で、材価が低落している状況の中では、森林所有者の多くは、再造林に要する費用を考えると、主伐をためらうようになり、間伐主体の生産活動に変化してきている。人工林は、一回間伐をしても、5～10年たてば、林冠が再び混み合ってくるため、ふつう人工林は、間伐の対象齢級となってから、10～15年ごとに間伐を施さなければならない¹¹。それ以上放置された林分の中は薄暗く、地面に日光が届かなくなるため、下草が生えず、治山・治水、水源涵養といった公益的機能の面でも、重大な支障が生じる危険性がある。とはいえ、間伐材の伐出・運搬にはコストが掛かるため、結局は、伐り捨て間伐にするか、間伐

6 嶺北流域林業活性化センター（2004年）同上、p.12。

7 嶺北流域林業活性化センター（2004年）同上、p.11。

8 嶺北流域林業活性化センター（2004年）同上、p.12。

9 鍋島正次郎（2004）「中山間地域の活性化に向けた林業事業者の取り組み ―徳島県那賀川上流域の事例から―」、『福山大学経済学論集』第28巻 第2号、p.67。

10 林野庁（2002年）同上、p.11。

11 林野庁（2002年）同上、p.37。

自体をあきらめる所有者が少なくない¹²。

こうした現状に対して、高知県は、2001（平成13）年に策定された国の「森林・林業基本計画」に基づき、県内の民有林を、保存・保護すべき「森林と人との共生林」、制限林のうち経済林として適さない「水土保持林（保全型）」、経済林として適している「水土保持林（活用型）」、普通林である「資源循環利用林」の4つに機能別区分（ゾーニング）を行い、区分に応じた施業の基本方針と助成の枠組みを決めた。それによれば、嶺北地域の民有林は、共生林1%、水土保持林保全型15%、水土保持林活用型36%、資源循環利用林48%となっており、区分の見直しは5年単位で行うことになっている¹³。

水土保持林の保全型は、経済林として適していないと判断された林分であるため、概ね40%以上の強度な間伐により、下層への植生の侵入を図り、将来的には天然林に誘導することを目指している。そのために、Ⅲ～Ⅵ齢級（11～30年生）の林分での強度な未利用間伐に対して90%もの高率の補助を行うなどの措置がなされる一方、間伐材の搬出や再生林には補助はなされず、林道の新設もなされない。共生林に対する補助は、水土保持林保全型と類似するが、造林に関して広葉樹の植林には補助が行われる。水土保持林活用型や資源循環利用林に対しても、主伐、間伐、間伐材の搬出、林道の開設、再生林などに関する補助が、それぞれ定められている¹⁴。

また、この地域に源を発する吉野川は、下流の徳島県や香川県に水を供給しており、特に、しばしば渇水に悩まされてきた香川県は、この地域における森林整備のため、民有林の中でも、資源循環利用林や水土保持林活用型の除間伐のために補助を行っているほか、水源地域と下流地域の相互理解を深め、上下流の住民が一体となって水源の保全や水源地域の活性化を図れるよう、住民団体が相互交流を行う場合や、香川県内の中学校が早明浦ダムをはじめとする水

12 林野庁（2002年）同上、p.11。

13 林野庁（2002年）同上、pp.29-30。

14 林野庁（2002年）同上、pp.30-31。

源関連の施設を見学する場合に支援を行っている¹⁵。さらに、大川村は、1989（平成元）年からの早明浦ダム特定貯水池流域整備事業において広葉樹の植樹を進める過程で、1993（平成5）年、大川村森林組合が香川県どんぐり銀行に、村有林伐採跡地の苗木用どんぐり12,000個の無償融資を求めたことをきっかけに、同行との交流を深めてゆき、1994（平成6）年の「交流の森」協定の締結以降、香川県からのボランティア参加者の手によって、広葉樹の森づくりのための植林や下刈りを行ってきた¹⁶。

とはいえ、これまで述べてきたような行政主体の取り組みの具体的な成果が現れるのは、まだ先のことであり、また、これらによって、嶺北地域の人工林が直面している危機的状況が、一気に解決されるわけではない。そこで、以下では、筆者が2005（平成17）年3月に嶺北地域（旧本川村を除く）で行った調査に基づき、地域の森林整備の核となるべき森林組合や林業関連の事業者たちによる進行中または計画中のいくつかの取り組みを取り上げ、それらが嶺北林業の活性化や、危機に瀕した人工林の整備といった課題に対して持つ可能性と問題点を検討しよう。

3. 林業関係者たちの取り組み

国産材の価格低迷によって林業事業者の多くが経営に対する意欲を失い、転廃業が進む一方で、高付加価値材の生産、素材生産の効率化によるコスト削減、消費者需要に即応した製品生産、川上と川下の連携による森林資源の保護・育成などに積極的に取り組んでいる個人や組織が、この嶺北地域には多数存在し、彼等は相互に協力し合って、国内林業の活性化や、公益的機能の増進のための森林整備を目的とした様々な事業を行っている。以下では、まず、造林、素材生産、製品加工、産直住宅運動といった林業関連の各事業においてユニークな

15 <http://www.pref.kagawa.jp/kankyo/kagawa-wa/kagawa-wa17/3-1/3-1.htm#4>（香川県HP内）

16 林野庁（2002年）同上、pp.105-108。

活動を行っている個人や組織のいくつかを紹介し、その上で、嶺北地域が国産スギ産地として生き残り、また、四国の水瓶としての機能を最大限に発揮するためには、今後、行政・民間双方がどのように行動すべきかを考察してみたい。

(1) 所有面積25haの自伐林家

土佐町在住のT氏は、自宅近くに25haの人工林を所有し、その内スギが95%以上を占めている。また、ほとんどは自家用だが、自宅前の40aの水田で米作も行っている。T氏の暮らすA集落には、大小30人ほどの所有者がいるが、現在も定期的に所有山林の整備をしているのは、T氏を含めて2人しかおらず、多くの山林は、所有者がいまだ町内に居住しているにもかかわらず、全く放置されているか、偶に手が入っても伐り捨て間伐されるだけで、積極的に素材生産を行い、林業によって収入を得ているのは、T氏だけといった状況である。T氏は、2000（平成12）年までに、全ての林分への植林を終わり、以後は間伐施業による育林と素材生産を主に行っている。T氏の造林は、1ha当たり3,500本植えて、35年生までに2回の間伐を行い、500～600本にまで本数調整を行うというもので、現在までに、70%の林分がそのような手入れを終えているという。この地域では、一般的に、35年生までに残される本数が1ha当たり1,000～1,500本であるから、T氏の間伐は極めて強度なものであり、林内は明るく、下層に豊かな植生が認められ、健全な林内環境が保たれている。

現在60歳のT氏は、息子が県外で他産業に就いているため、すべての作業をひとりでやっているが、木材の伐出を素材生産業者に頼ることなく、自ら伐採し、現場で3～4mの玉に切って、林内に廻らされた作業道を用いて、運搬車で運び出している。また、原木を市場で販売するだけでなく、小規模ではあるが、市場では値がつかないような根曲がりした材を自ら製材している。

このように、T氏は現在も地域に留まり林業経営に力を入れているが、材価の低迷と生活スタイルの変化の中で、今後の森林整備の推進のためには、川上側の努力だけでは、もはや限界であるとも感じており、何よりも川下の都市住

民への啓発が必要であると考え、その一環として、後述の産直住宅運動「れいほく森林と木の会」にも参加している。

(2) 所有面積3,600haの林業会社

大阪市に本社のあるN産業株式会社は、京都府から兵庫県にかけて1,000ha、岐阜県から福井県にかけて1,000haの山林を所有しているが、山林経営の中心は四国で、高知県内では土佐町、大川村、旧本川村に3,600haの山林を持ち、嶺北地域の最大の山林所有者である上、徳島県の祖谷地域にも山林を所有し、四国管内の山林は計4,500haになる。

N産業では、1960年代後半の拡大造林が盛んに行われた時期には、造林のための直営の作業員が70人ほどもおり、その後も、1985（昭和60）年ごろまでは、45年生以上のスギ林を年間60ha皆伐し、その跡地に再造林を行っていたため、常時30人ほどの作業員がいた。現在、皆伐面積は半分ほどに減り、それに代わって間伐施業が中心となり、40年生以上のスギ林の利用間伐が、年間100haほど行われている。この会社では、素材生産は外部の会社に委託しているため、直営の作業員は造林を担当するのみで、皆伐が減少した中では、現在9人にまで減らされている。

N産業が、現在皆伐を行っている部分は、大部分が標高1,000～1,200mの場所で、拡大造林期にスギが植林されたが、このように標高が高い場所は、本来スギの適地ではなく、現在、これらの皆伐跡地には、代わってヒノキが植えられている。そのため、現在、N産業の嶺北地域の所有林は、ヒノキ林が2／3近くを占めている。

N産業は材価低迷の現況の中で、上記のように、皆伐中心型から間伐中心型へと施業方式を転換したり、それに応じて作業員を大幅に整理するなど、様々な形でコスト削減に努めている。また、かつて社有林で皆伐された高齢級の材木は自社の土場に搬入され、社員が選別して製材業者に販売していたが、2000（平成12）年以降、その土場を主に高齢級の銘木を扱う原木市場として、嶺北

木材協同組合と共同で運営することになった。それによって、選木や極立（はいたて）といった作業は、協同組合の職員が行うことになった。また、素材生産業者が持ち込んだ木材に対して、協同組合が徴収する7%の販売手数料のうち、3%が地代としてN産業に入るようになった上、N産業自身が持ち込んだ木材は4%の手数料で市に出せるようになった。

(3) 土佐町森林組合による間伐団地の整備

上述のように、嶺北地域の林業は、材価の低迷、労働力の不足、人件費の高騰の中で、かつてのような一斉皆伐、一斉植林という形態から、10～15年ごとに間伐を繰り返し、かつては伐り捨てていた間伐材を出材して収入に変えることで、再造林費用をかけることなく、長期にわたって森林を利用する長伐期施業の形態が一般的になっている。

しかし、そのような施業が十分に収入を生み出すには、上述のT氏のように、少なくとも20ha以上のまとまった林分を持ち、林内に作業道を通して家族労働力だけで作業ができるように整備されているか、N産業その他の林業会社や大規模個人所有者のように、100ha以上の大ロットに対して高性能機械を用いて作業を行うことで伐採や搬出の経費を軽減する必要がある。ところが、2000（平成12）年度の世界農林業センサスによれば、嶺北地域では1～5haの零細な林家が全体の52.9%を占めており、彼等の林分の多くは、適切な手入れがなされないままに放置され、荒廃が進行している。

このような状況に対して、土佐町森林組合では、特定地区の中小規模所有者の林分をひとまとめにして、個々の所有者に代わって森林組合の作業班が高性能林業機械を用いて一斉に間伐・搬出を行うことで作業を合理化し、市場に出材して得た収益を所有者に還元するという団地施業に取り組んでいる。その中で、M団地は、1997（平成9）年、嶺北流域林業活性化センター（後述）による流域木材安定供給確保活動事業の一環として設定され、森林所有者32人（うち町外所有者4人）、総面積85.67haから成る。この地区を団地化し、一体的な

間伐施行を行うために、上記の林業活性化センター、土佐町森林組合、土佐町役場、県林業事務所が協力して、3年がかりで所有者に対して、計6回の説明会や戸別の説得を行った。

M団地では、優良な木材生産や公益的機能の増進のために間伐を推進することを目的として、3～4人からなる森林組合の作業班が伐採から搬出までの作業を行っている。そして、団地内の路網密度を高めたり、高性能機械の導入やH型架線集材の採用によって、作業の大規模化や効率化を進めることでコストダウンを実現し、団地内の間伐を開始した1999（平成11）年以降、1ha当り26.0～68.8万円を間伐対象箇所所有者に還元してきた。

M団地の成果を受けて、土佐町森林組合では、現在他に2つの間伐団地の造成を計画中であるため、林業後継者を育成しなければならず、町の助成を受けて、現在9人の作業員を2009（平成21）年までに15人にまで増員する予定であるという。そのような募集に際しては、山での暮らしに慣れて都会から若者がやってくることがあるが、山間地域での生活や、厳しい林作業に適応できず、1年も経たずに辞めていく者が大部分であるという。そのため、森林組合では、できるだけ町内もしくは地域内出身の若者を採用したいという。

(4) 嶺北木材協同組合他の製材加工組織

嶺北地域は新興林業地帯として、国産スギの産地化を目指してきた。そして、1974（昭和49）年、地域材が立木のままで地域外に販売されるのを食い止めるため、嶺北木材協同組合によって原木市売市場が設立され、続いて、1975（昭和50）年、高知県森林組合連合会の嶺北共販所が開設された。また、1983（昭和58）年には、地域の林業・木材産業の組織化を図るため、嶺北地域国産材産業振興協議会が設立され、国や県の様々な助成事業の受け皿としての機能を担うとともに、原木市売市場の整備拡張、産直住宅の設計施工を行う土佐産商株式会社や、嶺北プレカット事業協同組合、造林・育林・素材生産を行う株式会社とされいほく等を設立した。そして、上記の協議会の活動を引き継ぎ、「川

上から川下に至る一貫した生産流通加工体制の整備」を目標とする嶺北流域林業活性化センターが、1992（平成4）年度に設置された^{17,18}。こうした一連の取り組みにより、森林整備や、素材の生産・販売の効率化などが進められてきた。

他方、製材加工の分野に関しても、1988（昭和63）年、S製材所、T製材所、5カ町村森林組合と高知県森林組合連合会によって嶺北林材協同組合が設立され、当初、間伐材の利用推進のため、スギ小径木の柱角への加工を主に行っていたが、その後、第2工場が建設され、スギ中目材の角材や板材への製材も始まり、現在では、年間2万m³前後の原木を製材している。品確法が2000（平成12）年に施行されて以降、消費者が建築材に乾燥度や強度をいっそう求めるようになり、協同組合でも、中温乾燥機1機を備え、自家工場での製品の人工乾燥化を進めてきたが、コストが掛かり過ぎ、それが経営を圧迫するようになったため、2003（平成15）年からは、広島県廿日市市の家具メーカー株式会社M木工と提携し、協同組合で製材した木材を広島県まで運び、M木工が所有する低温乾燥機で、長時間を掛けて木の色目や香を損なわない形で人工乾燥するという試みを行っている。

さらに、1997（平成9）年、N木材株式会社、M木材株式会社と5カ町村森林組合を構成者とするレイホク木材工業協同組合が設立され、主に中目材を長柱等の平角に製材して、年間1万m³程の原木を処理している。この協同組合で処理する原木のうち、スギとヒノキの割合は6対4ぐらいである。中でも、6メートルの通し柱角の生産が中心になってきており、上記の嶺北林材協同組合よりも高い付加価値を持った製品の生産に力を入れているところに特徴がある。木材乾燥機に関しては、中温3機と、高温2機を備えている。

このように、嶺北地域の林業・木材産業は連携して、嶺北材を原木のまま地

17 林野庁（2002年）同上、pp.73-74。

18 <http://www10.ocn.ne.jp/~reirin/>（嶺北流域林業活性化センターHP）。

域外に販売するだけでなく、市場の需要に合わせて製材加工し、付加価値をつけて販売することで、嶺北材の銘木化の推進を図ってきたが、現在も、嶺北地域内で製材加工される原木量は、地域内で生産された原木の4割ほどに過ぎず、大半が原木の形で地域外に流出しており、地域内の製材加工体制はいまだ十分とはいえない状態である。

(5) 産直住宅運動の任意団体「れいほく森林（もり）と木の会」

1980年代、人工林資源の有効利用を目指して、川上の林業地帯が建築製材と大工職人をセットで、木材消費地である川下に送り込み、住宅を建設することで、多段階の流通コストをカットする産直住宅運動が全国的に活発化した。ところが、このような運動は、川下の住民にとっての関心事である森林環境の保全や公益的機能の増進といった理念や社会的意義を必ずしも十分に打ち出さなかったことや、運動を進める人材が不足していたこともあり、その多くが行き詰まった¹⁹。嶺北地域でも、1986（昭和61）年、土佐町を中心に第三セクターとして土佐産商株式会社や、関連施設のプレカット工場や大工養成学校などが設立された。土佐産商は、千葉県のC建設や岩手県のHハウス株式会社と提携して、首都圏や関西圏に、直接大工や建材を送り木造住宅を建てたり、プレカット加工を済ませた建材を提供したりした。しかし、バブル崩壊後は、急速に業績が悪化して行ったため、大工部門を会社本体から独立させるなどのリストラを進める一方、現在は、新木材乾燥法として開発された燻煙ミスト処理による材の加工に力を入れ、住宅建築はほとんど行っていない。

他方、90年代後半、川上における林業対策というよりも、治山・治水、水源確保、水質浄化、地球温暖化阻止といった課題に対処するため、川下の住民自身が地域の木材を積極的に使用することで、森林管理の放置や、伐採跡地の再

19 小嶋睦雄（2003）「第18章 産直運動 —林・住リンケージによる森林資源管理の合意形成の芽生え—」、堺正紘 編『森林資源管理の社会化』、九州大学出版会、pp.295-298。

造林放棄の進行に歯止めをかけようとする運動が全国的に現れた。こうした運動の多くは、川下の工務店や一級建築士たちに主導され、川上の林家や素材生産業者、製材業者たちとの連携を図ろうとするものである²⁰。

吉野川流域においても、1999（平成11）年、嶺北地域農林業振興連絡協議会林業部会が主催したフォーラムにおいて、土佐町林業研究会と香川県の設計士T氏との間に交流が生まれたのをきっかけに、まず、吉野川下流に位置し、その水に大きく依存する香川県の側から、上流域の森の現状と課題について考える動きが生まれた。2000（平成12）年、上述のT氏を含む香川県の8人の設計士たちにより「木と家の会」が設立され、土佐町林業研究会との交流を深め、木造住宅に関心のある消費者などを含めたツアーを企画して、たびたび嶺北地域を訪れ、林業生産の現場や、流通・製材施設を見学して、川上と川下の協力のあり方について学習を重ねた。木と家の会は、2002（平成14）年にNPO法人となり、四国の森林の木を使った良質な住宅の建築と、水源地での持続可能な森林経営を推進するために、住宅用の木材と、その木材を産出する森林の取り扱いに関する事項について、嶺北地域の林業関係者と「森林・木材協定」の締結に向けた協議を開始した²¹。そして、嶺北側の協議相手として、上記の土佐町林業研究会のメンバーを中心に、数社の製材業者も加わって、「れいほく森林と木の会」が設立された。

この活動を通して、現在までに香川県内に建てられた住宅は、まだ6棟に過ぎないが、嶺北地域の林業関係者にとって、大きな刺激が与えられることとなった。例えば、これまで価格について市場任せだった林家、素材生産業者、製材業者たちは、木と家の会に適正な製品価格を提示するため、製品市場で調査を行うとともに、先行する産直住宅組織で、年間30棟ほどの建築実績のある徳島県のTSウッドハウス協同組合に製品価格について問い合わせたりして²²、自ら

20 小嶋睦雄（2003）同上、pp.298-303。

21 <http://kitoie.or.jp/index.html>（NPO法人 木と家の会HP）。

22 鍋島正次郎（2004）同上、p.85。

価格設定をするとともに、木と家の会側の厳しい品質基準に応えながらも、収益性を意識して素材生産や製品生産を行うようになった。このような経験を通して経営感覚を養っていった「れいほく森林と木の会」は、次の段階として、関西方面をターゲットとして、より多くの木造住宅を建設するプロジェクトを企画しているという。

4. 嶺北林業の課題

これまで繰り返し述べてきたように、高知県嶺北地域では、全国の他の林業地帯と同様、近年の国産材の価格低迷および、林業就業者の減少と高齢化の中で、森林所有者の林業に対する経営意欲が著しく減退している。そして、その結果として進むスギやヒノキを中心とする人工林の荒廃は、森林所有者の資産価値を低下させるだけでなく、これら上流地域の森林が本来持つべき公益的機能の低下をもたらし、川下地域の人々の生活にも甚大な影響を及ぼすことになる。折りしも、早明浦ダムが、2005（平成17）年8月に、1994（平成6）年以来11年ぶりに貯水率ゼロ%となり、徳島県や香川県といった吉野川に生活用水や産業用水を依存する地域の人々に大きな打撃を与えたことは記憶に新しい。原因としては、西日本全体を襲った雨不足というマクロ・レベルでの異常気象が大きかったとはいえ、人工林の荒廃がもたらした森林の保水力の低下も無関係とはいえ、川下の人々に、あらためて水源地域の森林整備の重要性を認識させることになった。

こうした状況に対処するため、すでに香川県では官民をあげて、吉野川上流部の森林整備に取り組み、大川村で広葉樹の森づくりや、住民を啓発するための地域間交流を進める運動を行ってきた。とはいえ、このような動きはまだ始まったばかりであり、しかも町有林や一部の私有林が対象となっているに過ぎない。2000年（平成12）度の世界農林業センサスによれば、嶺北地域の森林全体のうち、私有林は68.6%を占め、その大部分は、先述の高知県によるゾーニングによれば、水土保持林活用型や資源循環利用林に分類され、経済林として

の価値を持っており、経済林としての価値をもたず、長期的には広葉樹林への誘導が期待されている水土保持林保全型に分類される林分であっても、所有者自ら利用を前提としない広葉樹林への転換を進んで行っているわけではない。

現在の材価や人件費の下では、林分を一斉に新植し、50～60年後に一斉に皆伐して、跡地に再植林をするという、これまでのような造林サイクルを続けていくことは不可能であり、嶺北地域では、こまめに利用間伐を繰り返し、造林費用を掛けることなく、一つの林分を長期間にわたって利用していくという長伐期施業が一般的になっている。とはいえ、このような経営形態で、僅かであっても利益を出すには、林分内の作業道網の整備や高性能機械の導入など、伐採・搬出の効率化が前提であり、そのような投資に見合うだけの森林規模が必要となるが、嶺北地域の林家の半数以上は、所有山林の規模が1～5 haと極めて零細あり、このような林家が個々に行う素材生産はしばしば赤字となるため、手入れもされないまま放置され、林内に日光が届かないほどに梢が茂り、地表には下草が生えず剥き出しとなって、大雨や台風になると、表土が流出したり、地崩れを起こす危険性に晒された人工林が多数存在している。

このように、大部分の私有林は資源として十分に活用されておらず、公益的機能の増進に積極的に貢献してもいない。私有林は私的財産であり、その処分に関して、所有者自身が決定権を持っていることは言うまでもない。しかし、私有林を含めた森林は、所有者以外の広く社会全体にとっても、重大な影響を及ぼすものであるため、その利用に関しては、何らかの形で社会的制約が加えられなければならない。現在のように、所有者の経営意欲の減退の下で進む森林荒廃が、水不足や自然災害、さらには、近海の漁業資源の枯渇の原因とまで考えられるようになってきている状況では、「所有と経営の分離」といわれるような、新たな林業経営や森林管理の形態を模索していく必要があるだろう²³。

23 堺正紘（2003）「序章 森林資源管理の社会化について」、堺正紘 編『森林資源管理の社会化』、九州大学出版会、p. 3。

こうした状況に対する一つの解決策として、先述の土佐町森林組合では、近接し合う小規模所有者の林分を団地化し、高性能林業機械を導入することで効率的な間伐施業を行い、所有者に僅かであっても所得として還元するという試みを始めている。また、第三セクターの株式会社とされいほくは、これまで、おもに国有林、会社有林や大規模個人所有者の大ロットの林分を対象に素材生産を行ってきたが、現在の社長H氏は、県の森林局の職員時代に、先述の土佐町森林組合のM団地造成に尽力した一人でもあり、近年は、小規模所有者の林分の団地化にも取り組みつつある。

しかし、このような団地化には、所有者全員の同意が必要であり、説明会や戸別の説得を通して、団地化への協力を求めなければならないが、それには最小限であっても収入が約束され、所有者自身の持ち出しは一切ないということが前提となる。先の土佐町M団地の事例でも見たように、大部分の所有者が町内に在住し、町外の所有者は4人だけという場合でも、全員からの同意を得るには3年近い時間を必要とした。しかも、不在村者私有林面積の比率が38.8%に達する嶺北地域では、場所によっては、大多数の所有者が地域外に移住しており、地権者に対する戸別の説得は一層難航することが予想される。

そのため、団地施業は土佐町森林組合だけでなく、他の4町村の森林組合にもおいても検討されているが、現状では実現していない。とはいえ、地域に蓄積された木材資源を荒廃・劣化から救い出し、森林の公益的機能を最大限に発揮させるには、各森林組合だけでなく、県庁や町村役場、嶺北流域林業活性化センターなどが緊密に協力して、中小林家の所有林分の団地化を推進し、効率的な間伐施業を目指さなければならないだろう。また、現状では、森林組合は各町村単位に分かれており、森林整備計画もその行政界に拘束されているが、嶺北地域全体の森林整備をデザインし、機械設備や作業員を効率的に活用するには、団地施業において中心的な役割を期待されている各町村の森林組合を合併し、広域森林組合を形成する必要があるだろう。

5. おわりに

以上に見てきたように、嶺北地域の林業関係者達が営々と管理・育成してきたスギ・ヒノキといった資源を有効に活用するだけでなく、川下の住民にとって最も関心のある治山・治水、水源涵養、水質浄化、地球温暖化の防止といった諸問題にも対処するためには、現在進行している森林荒廃を食い止めなければならず、そのためには、もはや自力では管理を行うことができなくなった中小林家の林分を共同化し、効率的な管理・利用の体制を作り上げることが急務である。

とはいえ、それらの林分の中には、戦後の拡大造林期に本来の植生を無視して針葉樹の人工林に転換されたものも少なくはなく、このような林分はあまり経済林としての価値は持たず、より一層の公益的機能を発揮させるために、長期的には人工的に広葉樹林に再転換されることが望ましく、高知県の策定したゾーニングの中で、嶺北地域の民有林の15%を占める水土保持林（保全型）が、それに当たる。大川町では、そのような林分の一部に、香川県どんぐり銀行や民間ボランティアなどの協力によって、どんぐりの苗木が植樹されているが、いまだ極めて限られた部分でしかない。

大規模所有者の中には、経済林としての価値をあまり持たない林分は、長期的に広葉樹林や雑木林へと誘導していく方が、管理コストの面からも有利であると考えているものもあるが、大部分を占める中小林家が、私有財産の放棄に等しいそのような転換を進んで行うとは考えにくく、スギ・ヒノキの人工林で広葉樹の森づくりを推進するには、嶺北地域で森林環境の改善に取り組んでいる多くのNPOなどの組織が協力し合って、そうした林分を長期間にわたって借地したり、場合によっては、購入を含めた措置を講ずる必要があるのではないだろうか。そして、そのためには、国、県、町村といった行政機関が、そのような取り組みを行う団体を、財政面、税制面で積極的に支援すべきだろう。また、実際の森づくりには、地元の住民や森林ボランティアを中心として、多

くの人手が必要であり、学校教育やグリーン・ツーリズム、または、行政の広報などを通じて、そうした取り組みの重要性について、一層啓発が進められなければならない。現在、高知県で徴収されている森林環境税のような基金が、徳島県や香川県でも作られ、その一部が、森林ボランティアへの支援や、森林整備のPR活動にも活用されるべきではないだろうか。

〔謝辞〕 この研究は、2005（平成17）年3月に嶺北地域で行った調査に基づいている。調査期間中、地元の林家・素材生産者・製材業者・県庁・町村役場・森林組合関係者など多くの方々にインタビューさせていただいたり、貴重な資料をご提供いただいた。また、高知県嶺北林業振興事務所振興課・林業改善指導員（当時）の清水保普氏には、ご多忙の中、自動車を運転し現地を案内していただいたばかりか、適切な御指導や様々なアドバイスをいただいた。徳島県農林水産部次長の熊谷幸三氏には、調査地選定の助言や、嶺北地域の関係機関に協力依頼をしていただいたほか、いつもながらの厳しくも温かい御指導をいただいた。その他、名前を挙げ尽くせぬほど多数の方々のご協力を得ることができた。ここに特に記して、今回お世話になった皆様に深く感謝したい。